



模擬国連 2021年冬会議
Position and Policy Paper まとめ B議場
<12月24日 公開>

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージが記載されていたものもありましたが立場や政策のまとめという観点から、それらは削除させていただきました。（「～と話したい、議論したい、一緒にDRを作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。「～と協力したい」「提案する」という表現については、国際協力に関する政策・方針の表明として受け取れるものについては認めています）
- ② 複数回提出した場合は、原則最新のを反映させるように努めましたが、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ ボトムラインも明記されている場合もそのまま掲載いたします。

また、残念ながらPPPの未提出、不受理が見受けられました。全部のPPPが事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。その点についても、皆さんが作る会議である以上、不都合や支障も含めて皆さん全体で許容していかなくてはなりません。時間や会議行動において各自がしっかり責任を自覚し、果たしていただくようお願いいたします。PPP不掲載となった大使は、初日冒頭の議長提案のモデが採択された場合は、必ず発言を希望し、その中で十分にご説明いただくようお願いいたします。

Afghanistan

①について 米軍が撤退したことにより、タリバンによって、移民や難民が増加している。UNICEFのデータによると、2013年度の累計の移民の送出国数は2,513,573人であったのに対し、2018年度までの累計の移民の送出国数は約270万人となっている。それにより、深刻な頭脳流出に陥り、アフガニスタンの発展がますます困難になっている。また、その移民や難民は、その大半が女性や子供であるため、人権が踏みにじられる恐れがあるので、移動先で安定した生活を営むことができるか怪しく、タリバンの脅威により、再入国することも困難になった。また大統領の国外逃亡もあって、政府の権威が低下しつつあるため、移民の規制に関しても難しくなっている。不法移民についても、EUと共同宣言を出したことからわかるようにかなりの人数を送出してしまうている。これらのことから論点1、論点2、論点3すべてにおいてアフガニスタンは危機的な状況に直面している。

②について 論点1に関しては、頭脳流出による被害を抑えるために、移民の行方を送出国が把握する必要があるため、移民の受入国が送出国に対し何人の移民が来たか情報を公開する義務を負うことが大切であると考え。論点2に関しては、現時点で移民を規制することは国際情勢上困難であるため、各国が正規ルートでの移民の受入の易化を心がけ、また国の人道支援の負担を減らすために国際的な支援を促すことが大切だと考える。論点3に関しては、移民の人権の改善のための第一歩として、労働条件の改善があげられる。そのために、ILOが採択した条約に未批准の国に批准を奨励することが重要であると考え。論点1,2,3のトップラインとして、すべての国がこのことを行うことが理想としてあげられる。また、我が国は、移民の送出国として、論点1が最も大切であると考え。頭脳流出が悪化することで、国家の発展が遅れるのは自明であり、そのためには移民の受入国の協力が不可欠であると考え。

Algeria

アルジェリアはアフリカ北部に位置し、わが国以南の地域からヨーロッパへ向かう移民の中継地となっている。また、アフリカ地域の中では比較的経済が発展しているため一部の移民の目的地にもなっている。このように我が国はこのように受入国としての側面を持つ一方で、送出国としての一面を持つ。なぜなら我が国はアフリカ北部のそれも海に面する最北端に位置するため、ヨーロッパにとっても近い。そのうえ政治の腐敗や、経済不況、失業率の圧倒的高さが重なった。それらが原因でわが国の若者の多くがフランス・スペインを中心とするヨーロッパへの移民となった。このように我が国は移民問題において二面性を有する稀有な国であり、移民問題のデメリットに対し包括的に解決へ向け取り組んでいきたいと考えている。具体的な課題を整理していく。受入国としてのものは1つは中継地であるアルジェリアの地域の特性を生かした斡旋業者の存在である。ヨーロッパでの出稼ぎに失敗した人や、ヨーロッパへ向かう際にアルジェリアを通過もしくは少しの間滞在する人など様々な方向から大量の人が出入りするため、彼らは標的にされやすい。彼らは言語の壁により、意味が分からずサインを強制され、強制労働や低賃金労働、性的搾取など様々な被害にあっている。2つは高い失業率と貧富の差

の拡大だ。送出国としてのものは若い世代での全産業分野における頭脳流出や、ヨーロッパへ向かう非正規移民、などである。我々が重要視する論点は非正規移民である。前述にもある通り、アルジェリアではアフリカ大陸中からヨーロッパへと向かう移民が移動してくる。彼らの多くはアルジェリア国内で都合のいい労働力として使われており、犯罪の温床となってもいる。また、アルジェリアでは失業率は非常に高く、これ以上の移民を受け入れた場合、さらに悪化する恐れがある。そんな現状を鑑みて、EUに対し、国境警備に関する資金援助を求める。アルジェリアでの国境警備が進めば、ヨーロッパ諸国への非正規移民も減ることが考えられる。また、ヨーロッパ諸国とアフリカ諸国による経済的な協力枠組みを作成することを求める。

Australia

1 我が国は、多文化主義の政策を推進し、技能を持つ外国人を高技能移民として積極的に受け入れている。必要な受入数を毎年決定し、慎重に選別している。各国からの頭脳流入により、労働需要充足、経済成長の実現がされてきた。また、移民を受け入れることで国内の高齢化を抑制にも貢献している。一方で、技能移民が都市部に集中することで都市部インフラのキャパシティ不足、住宅価格の上昇、受入国民から移民への差別といった問題が挙げられる。また、人道移民である人々は、技術移民と異なり英語能力、技術力が不十分で職業に就くことが難しい人や非正規移民として難民認定申請をする人もおり、政府の手が行き届いていない部分がある。そこで課題として挙げられることは、都市のインフラ整備、移民への差別拡大の抑制、移民の生活保護、非正規移民に対する措置の4点である。

2 我が国が提案する政策は以下のとおりである。第一に移民問題をグローバル化の観点から思案すれば最も大きな問題は頭脳流出による格差である。オーストラリアへの移民の内訳ではイギリス、ニュージーランド、インド、中国、フィリピンと続く。さらに近年はインドからの移民が増加傾向にある。そこで我が国からは頭脳流出による国間の格差削減を目指す政策を提案する。自国は移民受入の際に、能力や経歴を分析し自国への移民にふさわしい人材を選出している。そのため、送出国からは有能人材が多く流出している。これでは送出国の経済成長が停滞し、自国の経済がどんどん発展していくように思われる。しかし、移民の中には我が国で学んだことを祖国に持って帰り、祖国の発展へ貢献する人もいる。これは両国にとって最適だと考える。そのため、具体的な政策案として、技能移民として自国に移住し、長年の経験を積んだ熟練者には祖国に戻り、技術を祖国で生かすことを提案し、もし承諾すれば寄付金を提供することをあげる。これによる我が国のメリットは一定期間の移住によりその期間の税を収集できる、また労働力の充足にも貢献する。一方、送出国としては高技術を得られるため経済発展につなげることができる。第二に注目すべき課題は非正規移民への対策である。非正規移民に関して、彼らは航空機や船舶を利用して島国である我が国に侵入してくると考えられるため、航空会社や船舶会社と連携を図り、書類に疑義のある搭乗者については強制送還などの措置を取り、不法入国を未然に防ぐ対策を取る。その他、監視センターを設立し、州政府機関・防衛施設と電子的ネットワークを結ぶことでセキュリ

ティを強化するといった施策が必要である。

Belarus

ベラルーシは純移動率が正であり、移民が他の先進国へ行くための中継地点の役割を果たしています。その一方で、ロシアとの国交が良好であるため、ベラルーシ国民が移民として、ロシアに出稼ぎに行くという面も持ち合わせています。このように、ベラルーシにおける移民は重要な存在になっているのです。しかし、そんな重要な移民ですが、特に中東地域からベラルーシを通りヨーロッパへ向かう移民が、隣国の国境を渡れず無差別に催涙弾を撃たれたり、放水による邪魔を受けています。本当にこれが西欧諸国が求めている人道主義だと言えるのでしょうか？ベラルーシは西側諸国の対応にがっかりしていますが、特にEUに所属する隣国の対応は許しがたいものであると考えています。私たちは何よりも移民の人権の重要性に着目し、移民を守っていく政策を行っていかうと検討しています。

では、分かりやすくこれらの問題を論点に落とし込むならば、「論点2の非正規移民について」と「論点3の困難に直面する移民の保護について」を特に話したいと考えています。まず、論点2についてですが、ベラルーシは中東移民へ対してビザを発行して、移民を正規移民として受け入れています。しかし、彼らが隣国に移る際はその国の反発などもあり、国境を渡る際に非正規移民になってしまう人や国境で立ち往生してしまう人が発生してしまっている現状です。この状況を打開するための具体的な政策としては、「非正規移民と正規移民の区別をより厳格に行うこと」「非正規移民を減らすための国境を渡る手続きの簡略化や迅速化」「送出国と中継国と受入れ国の協力による、移民の移動ルートの確保」が挙げられます。また、他国と連携してより良い政策を考えたいと思います。

次に論点3についてベラルーシは移民の命と生活を守ることを第一に考えています。この課題は先ほどから述べているようにベラルーシ自身も大きな問題を抱えています。他の国でも同様の課題を抱えている国があると思います。そういった国に関してもできる限り積極的に解決の手助けを行っていかうと考えています。具体的な政策としては、「立ち往生している人達への、物資的な支援を行うこと」「国境を渡ろうとする人達に非人道的な対応をしないようにさせること」「差別を無くすための教育や啓蒙活動を行うこと」「ILOが目標としているDecent Workの考え方による格差是正」が挙げられます。

最後に「論点1の頭脳流出について」ですが、別に重視していない訳ではなく、むしろこれも重大な問題のひとつだと考えています。ベラルーシは他の多くの国と同様、以前から頭脳流出の被害を受けています。この問題を解決するための具体的な政策としては、「移民の社会的・経済的条件を改善するための国内措置」「移住先の国とのパートナーシップを確立すること」が挙げられます。

Canada

① 我が国は、2001年から年間約225万人の移民を受け入れている。その多くはインド出身者である。また、2021年からより多くの移民を受け入れていく方針である。カナダでは、受け入れの審査に当たってはポイント制が取られており、自国の経済発展に貢献するであろう高技能労働者を中心に受け入れているため、移民の所得水準は高い。またわが国では渡航支援貸付制度、民間難民受け入れの実施、ILO, IOMの加盟をしており、移民の権利保障や金銭的サポート、また行き場をなくした難民の保護に積極的な姿勢である。その一方で、アジア系女性が多く働く介護職などでは特に、人種や性別、言語の観点から差別されるようなケースも見受けられる。カナダでは近年少子高齢化が急速に進み、これからも移民が増えていく見込みであるので、このような差別をなくすことは急務だと考える。

② 低技能移民には教育、職業訓練を行い、高技能移民には移住から一定期間は就労等における支援を行う。デジタル機器へのアクセスを確保することも重視する。また、トップラインとしては、高技能移民は言語障壁がある場合教育支援をし、低・高技能移民を合わせて教育するために教育施設を作ることを各国協力のもと委員会を新たに立ち上げ、推進したい。教育を担う人材は、技術を身につけた移民の希望者、受け入れ国の国民の有志で賄う。施設は金銭的余裕がある受け入れ国に、建設し、資金は国連加盟国が協力して基金を作り、送出国が一定額負担する仕組みを提案する。また、低技能移民の移住は条件が厳しいため、就労ビザ取得手続きの簡略化を行う。その代わりに国境管理は人員を国際組織から派遣しより厳しくする。加えて、低技能難民の行き場を増やすため、低技能移民受け入れに、よりメリットがあるようにする。例として、移民が働けるようになった後一定期間以上は受け入れ国で働いてもらうことを定め、その期間の長さを低技能移民>高技能移民 にすることで労働力をより確保できるという利点を持たせることを提案する。また、宗教・文化を保護し、移民の働きやすい環境を作ることを重要視する。これらの支援によって国民感情の反発を招かないよう、移民の待遇を国民と同一にはしない。しかし、給料の差は広がりすぎないように法令で定め、医療へのアクセス・社会保険においては国民と同様の権利を認める。また、労働条件の改善の面では、店舗・企業に抜き打ちで立ち入り監査を実施、違法労働を強いられた移民が匿名で人権団体等に相談できるホットラインを作る の2点を推進する。失業した際に移民労働者が再就職の情報にアクセスできる他言語対応のサイトを、各国協力のもと作る。移民受け入れに伴う人口増加への対策として受け入れ国側が技術を学んだ移民に帰国を促す。

China

まず中国国内の移民の状況について説明する。中国が受け入れている移民の数は約56万人で、韓国、フィリピン、ブラジル、インドネシア、アメリカの順に多くなっている。

一方、中国から出ていく移民の数は約650万人で、香港、アメリカ、韓国、日本、カナダの順に多くなっている。よって中国は送出国と言える。

このことから、我々は帰還移民雇用制度と移民生活の保障に関する国連文書を作成することを提案する。

中国における頭脳流出問題の理由は中国の採用制度にあるといえる。新規雇用には、コネ入社が多いからである。そのため海外留学した学生は、そのまま海外に残り海外での職を得るチャンスを伺い、海外にそのまま残るケースがある。ほかにも、富裕層の海外移住や、海外の高度な教育を目的とした移民者が増加している。こうした移住を止め、自国に魅力を感じ、自国での生産活動及び産業発展につなげるための雇用制度を提案する。現在我が国の大手人材サービス会社 Zhaopin では、中国人留学生と連絡をとり、中国での仕事を紹介する取り組みを行なっている。また、ボーナスをつけるなど高い給与や手厚い手当を支給する企業も多く見られる。この取り組みを国家事業として拡大することに加え、企業等の採用時に海外留学者や研究等のために海外移住した人材を雇用する枠を作る制度を設ける。自国に戻ると雇用の機会があることで、高い技術を身につけた人材が自国により帰還しやすくなる。一方、国内で高度な頭脳を持った人材がより流出してしまう恐れもある。そこで大学とも協力して、海外留学、海外移住した人材を教育者として雇用し、国内での高技能技術者の育成を行いたいと考える。これは海外からの帰還者の中で、自国の産業を育成する採用枠を用意することで、移住しなくとも自国内で産業を発達させることが可能となる。

次に移民生活の保障に関する国連文書の作成の提案について具体的に説明する。海外移住した中国人による中華街の形成により、現地人との間に発生したトラブルが報告されており、また新型コロナウイルス流行後、中国人差別の高まりにより、中国人移民への暴力等の犯罪被害も報告されている。こうした移民の人権の保護や現地人との関係改善に向け、この文書署名国には、移民受け入れに関する国内の法整備(例えば移民に支払う最低賃金の設定)や国際教育を充実させた新しい教育カリキュラムを取り入れることを宣言することを要請する。このことで多国籍文化の受け入れや移民の労働環境改善に効果が得られると考える。

Ecuador

我々エクアドルはベネズエラからの移民・難民を多く受け入れ、チリなどの国への移民の通り道でもあり、また人口 1450 万人に対し 2009 年段階で 250 万人もの人々がイタリアやスペインなどの国外で暮らしている、移民受入国でありながら移民送出国でもあるという複雑な立場を持った国です。このような我が国の立場から様々な種類の移民政策における問題や相違点を解決する唯一の方法は、率直で、誠実で、オープンな「対話」を通じて、特に南から北への移民集団全体の状況と生活の質を改善することだと固く信じています。

我々が今回の会議で注視している点として「非正規移民」と「困難に直面する移民の保護」の二つが大きく取り上げられます。まず一つ目の「非正規移民」について、エクアドルの受け入れている移民の多くが正規の移民資格を持ってないとされ、多くが難民

です。また、エクアドルから海外に送られている移民の中にも多くの不法移民が存在します。BGにもあるように非正規移民は国家だけでなく移民本人にも大きな影響を及ぼします。

二つ目の「困難に直面する移民の保護」について、これに関して我々は主な移民受け入れ国が「すべての移民労働者及びその家族の権利の保護に関する国際条約」に署名することが重要であると考えています。この条約は署名が開始されてからかなりの年月が経っていますがこの条約は主に南半球の国々によっては署名または批准されていてまだ先進国はほとんど署名も批准も行っていない状況です。移民の権利を保護することを送出国と受入国の双方が理解し、実行しないと功を奏しません。

いずれにせよ、移民は送出国から受入、及びその移住先での生活環境の確保など長期的な目線を持って取り組まなければなりません。移民は適切なシステムを構築すれば、世界全体で利益を共有できる有効な手段ですが、各国が自らの目先の利益を過度の追求し続けることは移民問題が抱えるマイナスだけでなく、プラスの面も国際社会は失うこととなります。移民問題が良い方向へ進む1つの会議になることを願っています。

France

〈現状と課題〉

第一次世界大戦以降、人口が急激に減少したフランスは、積極的に移民の受入れを行ってきた。特に、第二次世界大戦後、安価で大量の労働力が必要となり、大量の外国人労働者の受入れを行った。しかし、74年、第一次オイルショックを契機に、移民受入れの門戸を閉じることとしたが、その一方で、既に入国している移民が家族を呼び寄せることを家族再会法の下で許容していた。このため、家族の呼び寄せによる移民により移民がさらに増加した。したがって、自国政府は移民の流入を制限する政策を行なった。2003年、サルコジ内務大臣は、選択的移民制に転換する法律を成立させた。以下説明。

(a) 06年法では、移民選別の促進を規定している。この移民選別の促進とは、フランス経済・社会の需要に沿って労働者を選別し、高技能を所有している外国人のみを積極的に受け入れている。

(b) 07年法では、修正により家族の呼び寄せの際に親子関係の証明のため必要がある場合はDNA鑑定を実施することとされる。

課題としては、移民の失業、貧困、移民が十分な教育を受けられない、移民(イスラム教徒が主)と自国民との間に起こる宗教問題がある。

〈政策〉

- ・現時点で入国している非正規移民へのサポート

非正規移民が不自由なく暮らす為に専門的知識に関する講習会を開くなど教育面とフードバンクなど金銭面でのサポートをNGOに要請する。

義務教育の拡充を政府に要請する。

- ・移民を管理するシステムを設立する。

国内産業に必要とされる労働者の数と、流入する移民の数を照らし合わせるために、移

民の数を正確に認識できるシステムを構築したい。移民に管理番号を交付し、自国政府が一括に情報を把握できるようにする。

→国内で失業してしまったり極度の貧困に陥る移民と自国民との人口のバランスをとるため。移民が増えると国内に失業者が増え、治安維持が難しくなる。また、管理を徹底することで、非正規移民の流入を防ぐ目的もある。

・ヘジャブ、キッパの着用をいかなる場所においても合法化する

自国では、2011年4月11日、公共の場で顔を覆うものを着用することを禁止する法律が施行された。ヴェールは治安を脅かすという理由で、路上、店舗、美術館、公共輸送機関、公園などの公の場所で顔を覆うヴェールやマスクの着用が禁止されている。唯一例外となるのは、個人の車の中と礼拝場所である。このように自由が保障されていない為、イスラム教徒の不満は募る。違反者には最高150ユーロ（約2万円）の罰金および／あるいは市民性教育の受講というような厳しい罰則がある。フランス当局によれば、フランスには500万人のムスリムが生活しているが、ヴェールで顔を隠している人は2,000人程度と少なくなっていて、罰則の厳しさが伺える。信教の自由が保障されている以上、ヘジャブ、きっぱ

自由を求める！！

Greece

昨年、ギリシャには約134万人もの非正規移民・難民が流入した。これは人口の約一割と等しく、経済の混乱や自国民による移民排斥運動が起きた。これは2016年から数々の欧州の国境が閉ざされたことによってギリシャに停留しその後ずっと滞在する難民が増加していることと関係しており、いわばEUによって作られた難民の「ホットスポット」と化している。現在ギリシャで発生している人道危機について国際社会からの批判を浴びていることは重々承知しているが、我々はMPRICなどを設立、運用し最善を尽くしている。現段階においてさらなる支援なくして人道危機を改善するのは不可能に近い。

これら現状を踏まえ、我々が最も重視する論点は言うまでもなく「非正規移民」である。まず強調しておきたいのは、現在の移民・難民問題のしわ寄せを最も深刻に受けているのが我が国であるということだ。これは地理的に考えれば当然のことで、トルコや地中海近隣、アフリカから海を渡ってヨーロッパへと向かう人々が最初に目指してくるのはギリシャである。我が国はこれまでそうした人々を見捨てまいと最大限受け入れてきたが、その結果としての現状は前述のとおりである。

はじめに、喫緊に解決すべき問題として、移民問題によって生ずる負担が特定の国に偏っているという問題が挙げられる。ギリシャ近海に浮かぶ島々は移民たちの滞在施設と移民たちで埋め尽くされている。そうした施設や人々の管理をし安全を守ることの負担、そしてそれに必要となる莫大な費用がただでさえ財政難にあえいでいる我々をどれほど苦しめているかは容易に想像がつくであろう。

そこで非正規移民が滞留する際に発生する一時滞在施設維持等の移民関連費用を各国のGDPごとに負担することを提案する。また、移民が滞留国内で虐げられている問題

について、人道危機が発生している国に十分な資金的・人材的ゆとりがないことが大きな原因にあげられることから人道支援のための資金・人材支援も併せて要請する。

また、長期的に非正規移民の流入数を削減していくためには国境管理能力をあげる必要がある。しかし現状多くの国には国境警備員を十分に教育するためのノウハウも人手も足りていない。地球上のほとんどの国が複数の国と国境を挟んで接していることから、国境警備の問題は2国間というよりは地域レベルで解決されるべきだと考える。そこでノウハウや技術を持つ国や地域内の国際機関が協力して支援体制を構築していく必要がある。

最後になるが、非正規移民問題は国際社会全体が解決すべき問題であり、特定の国に非正規移民が集まることは地理的要因上ある程度致し方ないにせよ、他の国々や国際機関もこの問題解決に向けて積極的に行動を起こすべきだと強く主張する。移民問題を解決するには国際社会での協力体制が不可欠だ。一国に負担が大きくなりすぎることがないように、各国に協力していただきたい。

India

論点1 頭脳流出： 私達インドは頭脳流出の論点を最も重視している。インドは貧困層の労働者も多い一方で、高いレベルの教育を受けIT技術を主とした技術者を多く育てている。しかし、インドと先進国間の所得格差、インド人労働者の高い国際競争力、インド国内における高い能力を活かせる機会の不足という3つの原因によりインドから海外へ優秀な人材が流出するため、年間20億米ドルをもの経済的損失を被っている。高いレベルの教育を受けた者は海外へ移住し、得た教育を生かして、高所得の職場につき、移住先の国の開発に貢献している。しかもこのような人材が帰国してもその頭脳を活かせる仕事場がなく失業に陥るためこのような人が帰国し自国に貢献するのも難しい。これを解決するためには経済的または産業的な発展を遂げて頭脳還流を図る必要がある。よって、インドは労働者層向きではない、学歴を要する仕事場をインドを含む後進国に置くことを推奨する。これは頭脳流出を防ぎ頭脳還流を促すとともに、自国での他国からの移民（労働者層）との仕事の取り合いを軽減する。また、先進国からの資金援助を教育目的ではなく経済の復興に向けて活用するよう指定することを勧める。

論点2 非正規移民： インドからの非正規移民を防ぐことと他国からの流入を防ぐための両点の課題がある。まず、インドからの非正規移民の原因はインドは失業率が高く、十分な所得を獲得できる職場がない、職場環境が悪い労働も農業などの肉体労働が多いこと、そしてこのような人は他国の高い入国水準を満たすことができず、非合法に移住してしまう。これを防ぐために私達は入国水準の引き下げ、または国民の生活水準を向上させるための資金援助を求める。また、教育格差が激しいため均一な義務教育の実現に向けて資金援助を要請する。また、海外へ出稼ぎに出て稼いだ分を家族に送金してもその利益を有効的に増大させる手段（投資など）を実行できないことから違法滞在の課題もある。そのため投資の仕方をインド人に教える教育者の派遣を求める。流入に関して、主に隣国からの非合法移民の流入によってインドは仮収容所を設置し、入国者を管理しようとしたがデモが起こるほどに劣悪な環境だった。解決策として各国が厳しく自

国で非正規移民の取締りをするように呼びかけ、国境管理をお互い積極的に実行することが挙げられる。論点3 困難に直面する移民の保護：インドは人口の増大と先住インド人の職を移民が奪う懸念を持ちつつも移民を受け入れている。低賃金や低地位の仕事を移民が受け持つことで対立が起こらないが、現地先住者が認識しきれない投資機会を出稼ぎ移民は見つけることができたり、現地先住者にとっても移民にとっても魅力的な新しい仕事が地域にあった際、出稼ぎ移民の方がより高い技術や雇用者に好まれる労働慣行を持っていたりすると職を巡ってこの二者の対立につながる。

Iraq

自国の移民数 36 万 5770 人であり、移民比率は 0.91%となっている。

自国から移民を送出する理由は大きく分けて2点あげられる。1点目がセキュリティ上の懸念である。軍事作戦だけでなく多くの場合政治的または宗教的に属している不特定の武装グループによる個人的な脅威や標的を絞った暴力である。自国はイラク戦争、イラク侵攻等の理由で治安情勢の崩壊と宗教間の暴力の勃発が起きている。このような治安の悪化から他国に移住している。2点目は国の政治的不安定や平等と社会正義の欠如、失業などによる雇用機会の欠如によって生計を立てるのが難しいなどの経済的要因があるからである。このような自国での生活の低さから移民を送出している。その中で庇護申請の結果に関する不確実性と海外での自分自身または国内での家族のサポートの欠如により、庇護申請処理の待ち時間が長くなった場合、受け入れ国に対する失望があった場合、悲劇的な、または例外的な家族の出来事がある場合に自国に戻ってくるが、ほとんどの場合移民は自国に帰ってこない。このことから、自国は治安情勢の悪化や生活水準の低さが課題と挙げられ多くの移民が帰ってこない状態にある。そのため、移民に対する政策をなるべく立てたいと考える。

Japan

現在日本は「移民政策」と言えるものを行っていない。そもそも日本における「移民」の定義は諸外国のそれとは大きく異なっており、日本において「移民」とは、「国籍の取得を前提とした移住者」と定義される。我が国は、労働力確保を目的とした「外国人労働者」として受け入れている。制度上の「外国人労働者」では労働者に対して在留資格・期間を設けており、労働力のみを時間的制約の下確保することで送出国との間における頭脳流出をはじめとした様々な経済的問題を防止することにつながっているのである。また「特定技能制度」における雇用主との直接契約制や同等報酬制は、労働者の権利保護に向けて大きなポテンシャルを秘めていると言えるが、外国人労働者を受け入れる上で多くの問題点が存在しているのも事実であり、さらなる労働者の権利保護強化に向けて国内での法整備を進めるとともに、送出国との連携を含めた包括的で多くの国を巻き込んだ枠組みを構築する必要があると主張する。

グローバル化は、ヒト・モノ・情報の移動を自由にし、貿易・金融面における世界的な経済発展をもたらした。一方、移民という側面においては「頭脳流出」という新たな問

題を発生させ、多くの国の政府が自国は経済的・技術的損失を被ったと考えた。そのため各国政府はこの「頭脳流出」を最小化させ自国の経済発展を志向する政策を実行し、国際社会にそれを求め続けてきた。日本はこの問題に対し「頭脳循環」という新たな考えを政策に取り入れることで解決を目指すべきだと主張する。頭脳循環という考えでは、人の移動を自由化することで技術革新を促進し、全ての国が経済的恩恵を受けられるような環境を構築することを目指している。現在この頭脳循環という考え方はITなど比較的ヒトやモノの移動が容易な分野で受け入れられ、すでに多くの成果を上げているが、医療分野など移動が容易ではない分野においてはあまり進んでおらず、恩恵を享受できていない国が多いことも事実である。我々はこの頭脳循環という考えを国際的取り組みに反映し、移民問題の経済的側面における諸問題が解決されることを強く望み、それらを国際社会に求めていく。

我々は、今会議において移民問題の経済的側面によって損失を被る国をなくし、全ての移民が健全な生活と公正な雇用関係の下で就労ができる環境を構築することが最も重要な目的だと考えるとともに、受入国への負担など多角的な視点からこの議題について考えることが好ましいと感じる。我々は先進国として発展途上国と協力し、課題の解決を積極的に行っていく。

Lithuania

1 Current Situation

Lithuania has a lack of social welfare, torturing low-paid people. Neighboring countries are sending a significant amount of irregular immigrants from the Middle East, making Lithuania unstable. At the present time, the number of migrants per day equals the number of migrants that Lithuania has been accepting every year. 54 out of 3,272 were recognized as the refugees in Lithuania. The neighboring country is sending migrants from the Middle East to the Republic of Lithuania and Poland. We believe that Lithuania is stopping such migrants like a barrier from entering European countries. Despite our lack of economic stability, our country is providing money for the migrants to go back to their home country safely. Furthermore, we are currently suffering from an aging population. The number of immigrants is increasing unexpectedly. The unemployment rate and the suicide rate in Lithuania are the highest among the EU countries. In addition, we have not succeeded in establishing a stable economy and tax system. This means that the welfare is not sufficient for the citizens. As a result, a large number of people emigrate from Lithuania to seek jobs and earn more money rather than staying in their home country. Lithuania is also suffering from brain drain which is a phenomenon of losing skilled migrants permanently. More than half of the emigrants are single male between the ages of 20 to 39, and they are all moving out of Lithuania because of unemployment or difficulty finding jobs.

2 Urgent Policy that should be tackled with

Lithuania has been suffering from an unstable economy and insufficient social welfare overall. As a result, citizens are in a hard economic situation aside from the

irregularly increasing number of immigrants from the middle east, especially Iraq, where politics is unstable. This phenomenon might affect the lack of land and the possibility of Lithuanians being robbed of laborers. However, if there is proper support for such immigrants and refugees, immigrants can compensate for the aging population, which is worsening year by year. In order to address this issue, we want financial help and a treaty that ensures brain circulation to develop our own country. We are positive about accepting the increasing number of migrants while rebuilding our economic stability by receiving financial aid from affluent countries. Our country is easier to acquire permanent residence status which only takes 5 years to gain, compared to the developed countries such as Japan and the United States of America. On the other hand, thousands of immigrants are currently waiting for approval to enter Lithuania as a refugee despite our trial of catching up with the need. To save migrants from starvation and limping, we would like to discuss this problem with the European Union (EU). Regarding the increasing number of emigrants, we would like to consider this issue with the United Kingdom. Most of the Lithuanian adolescents can speak English, so we can send workers for jobs that affluent people do not prefer to do. While sending unskilled workers to other countries, we can obtain the basic finances that we need to rebuild our economy and tax system. In Lithuania, English is spoken by thirty percent of the total population and eighty percent of the youth. In other words, most adults in our country cannot speak English, which leads to the conclusion that brain drain is a momentous problem. We are planning to develop the IT industry by cooperating with Estonia, which is one of the Baltic States. After accomplishing it, we are promoting brain circulation with developed countries. On this basis, we conclude that we would like to discuss aiding migrants whose number is increasing unavoidably. Moreover, in our country we have not thrived on organizing a stable economy and tax system, so we need to send manual workers to other countries to gain basic finances. Lastly, we are suffering from young adults going out from Lithuania. We would like to prosper our country.

Malaysia

我が国は、多民族国家で、インドネシア、ネパール、バングラデシュ、ミャンマー、インド、フィリピンなどからの約 350 万人の移民を受け入れています。また、我が国からシンガポールなどに居住する移民も多くいます。2010 年時点で、海外に居住している移民は少なく見積もっても 100 万人に達していて、その 3 割が頭脳流出と考えられています。我が国の場合、とくに高技能が少数のエリート層に集中しているため、頭脳流出度が他国に比べ激しくなっているのが現状です。その多くが高学歴の学生や、高収入の新規就職となっており国内の学歴などの低下につながっています。流出の多くが多数派のマレー派と少数派の華人との社会的格差問題にあります。

我が国では、労働人口の約 4 分の 1 を外国人労働者が占めていて、主に労働集約型産業や、サービス業の人材として雇用されています。また、約 120 万人の非正規移民が強制労働や人身売買の温床となっています。そのような状況に陥る非正規移民を減らすために、正規の滞在資格を持っていた者がオーバーステイをして非正規滞在者となった場合は、それに対する合法化措置を採り、また正規滞在者になるように手続きを行なっています。主な非正規雇用の国としてはミャンマーからくる人々である。経済的に移民しなければならぬというケースが多いため（低確率ではあるが難民として来る人もい

る。) 、男女比が8:2と男女格差が激しい状態になっている。そのため働き手として多くの割合を占めているのは20代~30代の働き盛りとなっている。

新型コロナウイルスの影響により、失業率が5.3%に上昇したことから、マレーシア人の失業者や新卒者など若年層の雇用促進に力を入れています。そのため、外国人労働者の雇用を建設業、プランテーション、農業のみに限定しています。

我が国では、頭脳流出への対策と非正規労働者への対策を重視する論点として挙げます。

頭脳流出への対策として、非マレー系の華人とマレー系住民との経済的差別をなくすための対策や政策を打ち出し、多数派のマレー系住民の流出を防ぐ政策を各国と協力して出していくことを提案します。

非正規労働者への対策として、国内の非正規雇用と正規雇用の区別の明確化とともに移民でやってくる労働者の男女差別をなくすための政策を移民国とともに作っていくことを提案します。

Morocco

私たちの政策は一言でいうと「クリぼっちを救済すること」である。

論点 1. モロッコは調べていただければ分かる通り、アフリカからヨーロッパへと渡る移民ルートの中継地点に位置する。しかしながら、EUと合意し、支援を貰う代わりに国境管理を強化＝ヨーロッパへの移民流出の阻止、を行っている。よってモロッコからの頭脳流出は多く見られない。この論点に関してはEU側での交渉を強く望む。

論点 2. 我々は忠実に非正規移民の管理に努めてきた。とりわけヨーロッパへの難民流出には、EUの支援のもと力を入れ来たために、問題は全くないと考える。一方で南部のサハラ砂漠からの非正規移民が大量に存在し、我々だけでは十分な援助を彼らにすることはできない。ゆえに我々が発展途上国として先進国に望むのは、現在の支援を継続及び強化することである。

論点 3. 我が国は前述したように、アフリカ各国からヨーロッパへ渡る移民ルートの中継地点に位置しており、不正移民も国内に大量に存在している。しかしながら、モロッコでは外国人は政府の許可なしでは正規の職に就くことができず、大半の非正規移民は生活に困窮している。また、移動してきた移民が国内で性的暴力や暴力を受けており、多くの被害が出ている。よって、治安の向上や受け入れるための金銭的支援を求める。以上の政策を達成することによって、身も心も孤独な「クリぼっち」である、移民を救済することが我々の目標である。

Republic of Korea

According to the "IOM World Migration Report 2020", as of June 2019, there are more than 272 million international immigrants globally. Some are on the move, searching for jobs and economic opportunities, while others are escaping from natural

disasters, terrorism, and conflict. The large number of immigrants have had numerous benefits, as migration is a powerful source of social change and cultural interaction. However, immigration has also become an enduring global issue, as it has also caused a drastic increase in healthcare and education costs.

To solve these problems, measures have been made so far by the intergovernmental organization, “IOM” in the field of immigration. In 2016, the organization entered into an agreement with the United Nations to become one of its specialized agencies. IOM have also promoted diverse platforms to include immigrants into society and to raise awareness around the world.

Since South Korea has been experiencing a decline of labor, they have been accepting more immigrants. In fact, by 2005, international marriage in the country reached 13.5 percent of all marriages. By 2019, 2.5 million immigrants were living in South Korea. This maintains an adequate labor force, spurs economic growth, and creates a diverse culture. In addition, migrants are more prepared to take low paid, skilled jobs. However, there are some disadvantages to immigration that impacts South Korea’s development. These disadvantages include an increasing cost of health care and education, problems between various religions and cultures, as well as unemployment, racism, language barriers, and a lack of opportunities for immigrants

Therefore, immigrants to South Korea have been impacting citizens. Because of its growing racial and cultural diversity, the country is no longer seen as a single race nation. Indeed, many Korean farms are now relying on foreign workers. Nevertheless, South Korea still has an inclination not to be as open to immigrants or migrant workers compared with other countries. According to survey by the Hyundai Research Institute, it has been said that the South Korean government is failing to do enough research on the poor labor conditions of migrant workers. Some professors say that the government is only focusing on making immigrants adjust themselves to society rather than encouraging citizens to accept changes.

Over the years, the country has established a trainee program for immigrants and has followed the “Employment Permit Program”, a form of interaction between Korean citizens and immigrants. From this, migrants can enter jobs inside the country legally. South Korea is also the first Asian country to allow foreign migrants to vote, which has enabled the country to let in different beliefs and opinions into their government and culture.

Regarding these problems, The Republic of Korea must make drastic measures to make the relations between native Korean citizens and migrants better, to develop the country. That is why we think more countries should take part in installing programs such as the “Employment Permit Program” to provide jobs for migrants to be able to pay for health care and education. This also improves and grows the country’s economy by having less vacant positions in labor and having more people pay taxes. To raise awareness, education becomes the key. Schools worldwide should incorporate classes regarding welcoming migrants into the country and the benefits that come with it as well. This will result into having an evolved economy and work force for the future generation.

Romania

① 2020年現在、移民人口は705310人で、国際順位は231カ国中68位である。また、現在ルーマニアを含むヨーロッパでは人口流出が加速し、人口減少問題が極めて悪化している。ルーマニアは特に深刻化しており、欧州の中でも高い経済成長率を誇って

いたものの国民の生活水準が上がらないことなどから、多くの国民が西ヨーロッパに移住している。また国の外に移住してしまったルーマニア人が母国に戻ってくる可能性も低い。政府としてはこの人口流出に歯止めをかけたいが、すぐには収まらないというのが専門家の見方である。また EU でもルーマニア、およびブルガリアの人口流出は問題視されている。ブルガリア、ルーマニア両国の 1 人あたりの GNI は独仏英の 6～5 分の 1 で、両国の EU 加盟後も各国は「低コスト労働力」の流入を恐れ、移動制限を設けていたこともある。それほどルーマニアの人口流出問題は警戒され、解決が大きな課題となっている。

②人口減少を防ぐべく、少子高齢化対策を提案する。具体的には、出産・育児に対する保障を強化する、整備を整える、若い世代に呼びかけるなど、政府をあげて推奨していきたい。また、特に労働源として大事な若年層の海外移住を阻止すべく、国内の制度やインフラを整備するなどして国内の魅力をあげたい。また EU で協力してルーマニア人の移動制限を設けることも考えているが、何かの時に移動制限があると不便に感じてしまう可能性があるため、「移住」「就職」を目的とした移動は制限し、「観光」「買い物」などを目的とした移動は制限せずに、ルーマニア人の生活を守った移動制限を設けたい。全体的には、ルーマニアの人口流出がこれ以上悪化しない、あるいは加速しないよう、全力で国民を止めるような政策を提案する。これにより、ルーマニアの現在最も深刻とも言われている人口流出問題の解決につながり、欧米諸国の「低コスト労働力」の流入を防いだり、国内の経済を活性化させたりすることができるルーマニア大使として考えている。

Russian Federation

自国は 2019 年から 2025 年の間に 500 万人から 1000 万人の移民を受け入れる予定である。また、700 万～2500 万人の送出移民がいる。ロシアはコロナの影響で失業率が高まり 6.1%となった。これは、2012 年以降で最悪の数字。2 月の時点では 4.6%で、コロナ危機を受け、ここ 3 ヶ月ほどで急激に悪化した形である。雇用環境の悪化により、ロシア国民が低賃金労働を移民と奪い合うようになっているという事がロシアでの一番の問題だ。ロシア国民がレジ係、配達員、運転手といった職種で求職する際に希望する賃金が、労働移民の希望額よりも低いような現象も生じている。モスクワなどの大都市には、中央アジアだけでなく、ロシアの田舎からも仕事を求める人々が押し寄せているはずで、その両者が労働市場で競合するということは充分ありうるだろう。雇用環境の悪化により、ロシア国民が低賃金労働を移民と奪い合うようになっているという事がロシアでの一番の問題である。ビザ取得不要の手続きで入国した外国人は、一定の手続きによって、労働許可証も交付されるという点に加えられた(第 13.1 条ビザ取得不要の手続きでロシアに到着した外国人の労働活動)。雇用者は、移民を管轄する連邦執行機関の地方機関及び連邦構成主体の雇用管轄機関に届け出れば、ビザ不要の手続きで入国し、労働許可証を持っている外国人を、雇用許可を得なくても招致・雇用できるようになった。現在ロシアは、CIS(独立国家共同体)諸国のうち、グルジアとトルクメニスタンを除く 9 か国とビザなし協定を結んでおり、外国人の法的地位法の改正により、「同胞」以外にも、これらの国々からの移民は、ロシアでの居住・労働が容易になると考えられる。

South Africa

1: As one of the more stable and modernized countries in Africa, many immigrants come to South Africa, in the hundreds of thousands, the numbers increasing ever since the end of apartheid. Of the 60 million people, about 5%, or roughly 2.9 million people are migrants. While South Africa offers a better life than in other countries, it has to be said that the attitude towards unauthorized migrants are tough, and they're viewed as a threat to national security. Another thing is that, while South Africa hasn't been able to create more jobs for its people, and COVID has made things even worse by destroying more jobs. Since citizens were already suffering, they view the migrants as threats and it promotes xenophobia towards them, and the incidents can be described as violent and brutal, with deaths happening. Also, the government is trying to limit the amount of unskilled migrants coming in, as they have no need for said people. To add to it all, many educated, and smart South Africans are going to other countries for even better jobs and opportunities that their education allows. Overall, the situation isn't the worst, but it certainly isn't good, and needs improvement.

2: There are three making things South Africa should do to improve its situation. One is to create more jobs. This is the single most important thing that concerns not only the migrants but also its citizens. South Africa has been focusing on encouraging skilled workers to migrate, which, while beneficial in the future, does little to address the unskilled workers. Being a well off country, South Africa has the luxury of having options to choose from by themselves, with a stable government, economy, and rich resources. The country can increase spending on public works, make facilities that make green energy, and focus on increasing their mining operations and agriculture. By doing so, the country may even face a labor shortage, meaning more migrants will be allowed and it also promotes the next point. Also, more jobs will mean more paying and opportunistic chances for the educated and skilled South Africans, so more people will stay, and it still also promote more skilled workers to migrate here.

Secondly, the country also needs to focus on reducing the violence against migrants, and one of the biggest factors promoting is the competition for jobs. Illegal migrants are particularly exposed to this, and we can reduce this by just making more jobs. Also, the government can implement policies that relaxes its aggression against them and reduce the people labeled 'unauthorized', while promoting more globalization in education and such so that children will be less xenophobic.

Finally, one thing South Africa should do is to lend aid to less fortunate African countries. Corruption, disasters, and general instability is a recipe for bad living standards, and this is the main driving force for all the migrants as they all come for a better life. South Africa can spend some of its fortunes to invest, help, and finance other countries so they can come to their full potential and eventually reach living standards high as Europe and North America. Of course, each countries promote its own complex and unique problems but with money and the right guidance, most counties can be on its way to prosper. All of this will reduce the amount of migrants, particularly the unskilled workers coming to South Africa.

Therefore, the most important thing South Africa should focus on is to create more jobs. This will have the biggest and most positive effect on not only migrants but the country itself. Of course, it isn't easy, factors such as a finite economy, COVID-19, and time limits that, but eventually South Africa can become a country that can not only deal with migration effectively, but co-exist with it

South Sudan

① 南スーダンには移民問題において、享受しているメリットがほとんどなく、悪影響がこの問題における影響のほとんどを占めていると言える。南スーダンは純移動から計算して送出国の性質をより強く持つ国であるが、一方で、アフリカ諸国からの移民を受け入れ通過国となっている受入国の性質ももち合わせている。移民問題においてメリットとデメリットが表裏一体と言われる中で、我が国はどちらの性質上でもデメリットを多く被っている。例えば、受入国としてはアフリカ諸国の移民を受け入れているが、彼らが南スーダンを移住先に選ぶのは、国境の警備が脆弱で非正規ルートで移住できるからである。彼らの多くは密輸や人身売買などに関わっていて、国境付近での治安も非常に悪い。また、送出国としては、頭脳流出・非正規移民などの問題に直面している。

② 上記の問題を抱える我が国は、他の途上国と同じように自国の経済力でこれらの問題を解決するのは非常に難しく、国際社会の力を借りる必要がある。受入国として、非正規移住を防止し、治安悪化や犯罪の横行を止めるには脆弱な国境付近の警備を強化し、移民の受け入れシステムを徹底する必要がある。先進国がそれを支援することは不可欠である。また、さまざまなリスクに晒される非正規移民を、人道的観点から見ると一時的に滞在させることは必要であるが、上記にも述べたように、彼らの中には人身売買や薬物などの密輸に関わる者もいる。治安悪化を防ぎ、人道的理由のみでの移民保護を徹底させるために、身元を明らかにしてからの保護やその後の送還が必要である。また、途上国の持続可能な開発を促すにあたり、頭脳流出は大きな問題である。自国の高技能労働者が他国へ移住するのを制限すれば、彼らの学びの機会が制限されることを憂慮し、先進国と途上国の大学や公的機関同士で提携し、一定期間先進国で学んだり、働いたりした後、必ず途上国に人材を戻すという仕組みを整えるべきである。またこの過程において、途上国は帰還移民による社会的送金を望む事ができ、先進国は一定期間働く高技能労働者を確保する事ができる。また、頭脳流出における最大の課題は途上国のインフラ設備である。特に高技能労働者の移住は途上国に大きなダメージを与え、将来持続可能な開発に携わるはずの労働者を手放さなければならない。そのためプッシュ要因であるインフラ設備などの欠如を防止するために国連の機関や先進国がこれを支援する必要性を主張したい。また南スーダンはこの頭脳流出という問題を一番深刻に捉えている。

Turkey

トルコは昔から中東の国々からヨーロッパの国々にいくための重要な通過点となっていた。しかし自国状況は悪化の一途をたどり、自国からの移民流出も21世紀初頭まで散見された。そのため今では全ての移住労働者及びその家族の権利の保護に関する国際条約や人権を守るための様々な幅広い条約に加盟して国として前向きに解決に取り組んでいる。そして近年では移動の中間地点に成るほか、移民の最終目的国家にもなりつつある。しかし我々1か国のみで移民への普遍的権利を追求しようとも、現在世界に数多く存在している移民全員が権利を享受することはできない。世界全体で我々と共に移民に普遍的な権利教授の追求、及び将来的には移民が存在することのないようにできること

が究極的目標である。しかし、先進国の移民受け入れ、特にEUを中心とした政策はEU諸国に大きな負担となっていた。結果としてイギリスは移民受け入れからくる雇用の切迫や治安の悪化からブレクジットを行った。これによって移民を積極的に受け入れる国と積極的に受け入れない国との間で大きな齟齬が生まれるようになった。こういった問題を解決するには移民が存在する環境を変えなければ世界全体が現状を打破することはできない。だからこそ、現在対策を怠ってそれらの解決を後回しにするのではなく、まずは各国の状況に寄り添い、そして齟齬をなくしてそれらに対し包括的な対応を鑑みることが必要となると確信している。また、移民の安全確保において彼らも同じ人間なのである。命が差別されることはあってはならない、彼らの命を守るために我々は尽力をしている。しかし、彼らは一国にとどまることはできないことから、特定の国から出国した場合に権利が侵害されることもあるだろう。そのためそれらに対して世界全体でそれら問題の解決に向けて議論を行い、人命の尊さを再確認することが必要である。それらの達成には我々1か国の尽力では達成することは不可能である、そのためにも世界全体で今会議の存在意義・目標を確認し合意ができることが重要である。また将来的に、自国民による高度技術追求の促進やよりよい生活の追求など各国状況の改善に取り組むこと、そして世界全体で移民が生じることを事前に防ぐことが最重要交である。他方で、現在世界全体に数多く存在している移民へ普遍的権利の享受ができるように世界全体で確認し、合意を得ることが直近での必要項目であろう。先進国のみ意見だけでなく、そのほかの国の意見も取り込み全ての国が納得するような政策立案の必要性を訴える。誰一人取り残すことなく、世界一体となり各国ができることを全うし問題解決への第一歩を今会議で踏み出すことを強く願っている。

Ukraine

① In the past, about 85% of Ukrainian immigrants lived in former Soviet Union countries, and even today, more than half of the country's more than 3 million immigrants live in Russia. And the Russian military invasion of Ukraine has spurred a new wave of emigration, increasing the number of immigrants living there. And right now, according to the State Statistics Service, there are at least two million immigrants in Ukraine. Although the situation has improved compared to 30 years ago, immigration is still a serious problem. In 2011, 30 million euros were allocated to build nine new detention centers in Ukraine with the aim of blocking "readmission" migrants sent from EU countries. However, even Ukraine's Chamber of Accounts argued that the country's existing immigration detention capacity exceeds its needs.

② We, ambassadors of Ukraine, believe that the host countries should eradicate discrimination against migrants and the sending countries should build a country that does not create an environment where people are forced to emigrate due to physical and mental damage. The Ambassador of Ukraine urges the host countries to do so. Therefore, we, the Ambassadors of Ukraine, believe that a system should be created to prevent problems surrounding immigration, such as salary inequality and bullying.

United Arab Emirates

UAEは人口の9割を移民が占める。そのため、国内の労働力の多くを移民に頼っているという状況であり、労働力の内9割は移民労働者である。現在も移民は増え続け、主に南アジアからの移民を多く受け入れている。課題としては非正規移民の増加があげられ、UAE国内ではアムネスティ（大赦）を行うことで非正規移民に正規のVISAを発行するなどの政策を行っている。しかしながら、根本的な解決には至っておらず、国際的な取り組みにより非正規移民を減らしていく事を求めている。また、UAE国内では、雇用主と移民労働者という上下関係の構図が存在することにより、移民は人権侵害や差別、低賃金労働の対象となっている。特に立場の弱い女性移民家事労働者の状況は厳しいと言える。そのため、国内法の改正などによって移民が置かれている困難な状況の解消を図っているが、この状況を大きく改善するために各国間の協定や条約の作成、批准を考えている。

UAEが最も重要視している論点は論点2の「非正規移民」に関してだ。論点2に関する我々の政策は「単純労働者派遣協定」を参考に、移民の受入国と送出国が相互に利益のある新協定を結ぶことである。この協定は、IOM（国際移住機関）に所属している、または密接に関わっている国を送出国と受入国に分け、送出国が毎年一定数の単純労働者を派遣するものである。この協定を結ぶ利点として送出国は国内に存在する余剰労働力を他国に派遣するという形で有効活用できることにある。また、受入国にとっては、移民が正規の手段で仕事を得られるようになるため、非正規移民の減少につながるのに加え、労働力の確保につながる。

更に、この政策は国同士の協定であり、移民労働者が国という後ろ盾を得た上で派遣されるため、労働者の立場が上昇する。そのため、雇用主に低賃金などの悪条件で労働させられるという現状が改善され、論点3における「困難に直面する移民の保護」への強力な解決策となり得る。

それに加え、我々は移民労働者への差別をなくすために2つの政策を提案する。1つ目は、IOM（または新機関）に移民労働者が劣悪な環境に置かれているかなどを監視する権限を持たせ、移民労働者が自身が置かれている環境を同組織に報告できる体制を構築すること。2つ目は、論点2の政策である新協定において、受入国は事前に自国の業種に入る移民労働者の数や、送出国の詳細を自国民に公開するよう各国に要請することである。

また、新協定によって派遣される移民労働者の労働期間の期限を設けることで、「頭脳流出」が「頭脳循環」になり、論点1の「頭脳流出」が解決に向かうと考えられる。

よって、UAEのトップラインは今回の3つの論点全ての解決策となりえる「単純労働者派遣協定」をもとにした協定を結ぶ事についての各国の同意。そして、それを橋渡しするIOM（または新機関）への各国の加入である。

United Kingdom

① In the United Kingdom, many foreign immigrants are former colonial immigrants, and the number of immigrants is on the rise. Therefore, in 2020, 14% of the country's total population will be immigrants. The reason is that many immigrants are here due to employment, and the country also needed workers to work at low wages, so the number of immigrants increased. The problems are the low wages of low-skilled immigrants and the constant violence, discrimination and harassment of whites against former colonial immigrants. And the number of outflows due to employment in their own country is also increasing. Therefore, especially in 2020, the number of immigrants to the EU increased by 30% compared to last year.

② The policy proposed by the country is to introduce an immigration system that scores abilities and academic backgrounds for immigrants from abroad, prioritise high-skilled workers with high scores, and exclude unskilled workers. For high-skilled workers, there are many policies such as increasing research and development costs, enhancing basic research, and simplifying visas as there are many outflows to the United States for the purpose of research. And for low-skilled migrants, in order to eliminate discrimination there is a need to incorporate issues such as cultural diversity, racism, and xenophobia into the school curriculum. We request that an easy-to access consultation desk be set up to address their problems and that wages commensurate with labour be given.

United States of America

我が国は国際移民の19%にあたる世界最大人数の移民を受け入れており、2019年時点で4,490万人の移民が居住している。移民の数は1970年代から一貫して増加し続けている。近年は南米からの不法移民が急増し、アメリカ南西部国境地帯で逮捕される移民が増加している。COVID-19の影響で、2020年の逮捕数は減少したものの、アメリカ当局によると2021年4月には計17万8000人以上の移民が国境に到達し、1カ月間の人数としては過去20年以上で最多だった。近年では中南米から越境する子供が増加しており、2021年の3月には過去最多となる1万8500人以上の子供が越境している。COVID-19の影響で失業者が増加し、この先も職を求めて我が国への移住を希望する人は増加することが予想される。我が国ではアメリカ合衆国税関・国境警備局（CBT）を設置し、南米の国々の政府との間で不法移民の抑制についての合意を結ぶことで規制強化を進めている。そこで我々は不法移民をゼロにすることを最終的な目的とし、2つの政策を提案する

1つ目の政策は現状として移民を受け入れている国で正規に入国した移民が不平等に扱われていることや、低レベルな生活環境を強いられていること、移民に対するマイナスイメージを受けて、すでに受け入れた移民を保護することを目的とした政策である。具体的な政策としては移民であるという理由で起こる差別または偏見をなくすために、就職を決める要因として「移民であるか」を重要視していないか、移民の従業員と移民ではない従業員で給料に差がないかを監視するシステムを作ることなどを挙げる。また、正規に入国した移民で低レベルな生活を強いられている人に関しては必要最低限の生活を保障する生活保護を適用し、「移民である」という理由で過ごしにくいことが

ないように努める。

2つ目の政策として我々が提示するのは移民を輩出する国を対象にしたものである。我が国への移住を目指す人は「自国での暴力・差別・貧困から逃れること」を理由として挙げる。移民問題の中でも不法移民をなくすためには移民を輩出する国の抱える根本的な問題を解決する必要がある。現(2021.12)副大統領のハリス氏は移民問題の根本的問題として「麻薬」や「人身売買」も挙げている。このような移住することを決意した背景にある理由を解決できる政策が必要だと考える。以上のように我々アメリカは不法移民を根絶することを一番の目標に挙げ、2つの政策を提案する。

Venezuela

① Political turmoil in Venezuela has created difficulty in reaching consensus on the issue of immigration. The Venezuelan government has been in perpetual dispute since 2019 over who the legitimate president is. Each of the two presidents has different ideas and supports a different congress. Socio-economic instability also creates problems for migration. Venezuela entered a state of hyperinflation in 2016, and since then has seen its inflation rate increase to over 53 million percent, in addition to negative economic growth. More than 10 percent (3 million people) of the total population escaped from the country in the last 3 years. In addition to socio-economic instability, there is also an ongoing humanitarian crisis. The problems related to this are further compounded by the lack of comprehensive public policy on immigration issues in host countries increases the risk of children being exposed to discrimination, violence, family separation, xenophobia, exploitation and abuse. Issues with medical care in Venezuela are also forcing people to seek housing outside of the country. In the midst of the Covid-19 pandemic, the needs of refugees and Venezuelan migrants are not being met. Food, water, a healthy environment, vaccinations and mental health care continue to go unprovided.

② Issues surrounding migration cannot begin to be solved as long as the political landscape is as unstable as it currently is in Venezuela. Many countries around the world face similar destabilized governments which results in an increase in immigrants to surrounding countries which would prefer the opposite. Venezuela faces a potential collapse of its own National Assembly if the two sides cannot come to a consensus. It seems that if other governments would like to reduce the influx of immigrants, it would be in everyone's best interest to support destabilized governments around the world. This is a top priority. To this end, socio-economic instability must be addressed. In the short term, a UN supported system where citizens may receive welfare regardless of political affiliation under the condition that they cease aggressions and work toward consensus would be effective. UNICEF support for children and families who choose to flee their home country to help stave off the effects of xenophobia, discrimination and violence in their host communities. The most problematic feature of the healthcare system in Venezuela is that it is dollarized. Medicines are not available domestically, so family members and acquaintances abroad buy them and send them. Also, in some cases, one has to deposit dollars in advance to undergo surgery. Thus, the availability of medical care in Venezuela depends on the availability of dollars. Poor people who do not have dollars flee the country in search of free medical services elsewhere. If a crowd funding system could be implemented, perhaps the number of such people leaving for medical care will

decrease. The problems with the medical system are also closely related with the slow or complete lack of response to the Covid-19 pandemic in many countries. At the International Donor Conference in Solidarity with Refugees and Migrants, Venezuela called on governments, donors, international organizations and civil society to intensify their efforts to ensure that no refugee or migrant is left behind with regard to vaccines, and we would like to echo that response here. We must act now!